



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 新田 英明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年2月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨)

1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2024年7月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(IFRS)										
2025年6月期中間期	4,803	3.9	264	—	253	—	345	—	353	—
2024年6月期中間期	4,622	—	△162	—	△176	—	△254	—	△246	—
(Non-GAAP)										
2025年6月期中間期	4,803	3.9	301	—	290	—	197	—	200	—
2024年6月期中間期	4,622	—	△163	—	△177	—	△176	—	△157	—

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	20.37	20.37	11.57	11.57
2024年6月期中間期	△14.20	△14.20	△9.10	△9.10

(注) 1. 2024年6月期中間期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年中間期増減率は記載しておりません。

非継続事業の詳細は、添付資料P.17「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5)要約中間連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

2. Non-GAAP指標では、営業利益以下の各項目において投資事業有価証券に係る損益を控除し、中間利益以下の各項目において非継続事業からの中間利益を控除調整しております。

3. Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当中間期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	11,900	4,540	4,368	36.7	251.64
2024年6月期	12,699	4,569	4,338	34.2	250.01

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	18.75	—	18.75	37.50
2025年6月期	—	8.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

4. IFRSに基づく2025年6月期の連結業績予想

2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	△5.7	550	—	540	—	380	—	340	—	19.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	17,760,059株	2024年6月期	17,753,459株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	400,008株	2024年6月期	400,008株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	17,356,521株	2024年6月期中間期	17,337,724株

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 8
要約中間連結損益計算書	
要約中間連結包括利益計算書	
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(要約中間連結財務諸表注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(非継続事業)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

当社グループは、国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

また、国際会計基準 (IFRS) に加えて、より実態を把握することができる指標 (以下、Non-GAAP指標) を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

2023年6月期に連結子会社であるジェイ・フェニックス・リサーチ(株)、2024年6月期第3四半期に(株)フォーハンズ、同第4四半期に(株)readytowork、(株)スポーツストーリーズ及び(株)ブロンコス20を非継続事業に分類していましたが、前連結会計年度に全株式の譲渡が完了しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社である(株)Retoolの全株式の譲渡が完了したこと及び連結子会社である(株)レオコネクを解散及び清算する決議を行ったことにより、両社を非継続事業に分類しております。

これにより、2024年6月期中間連結会計期間の売上収益、営業利益及び税引前中間利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、中東情勢や中国経済の先行き懸念に加え、資源価格の高騰や物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、新たに創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション (DX) の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、重要基盤であるDX事業を中心としたグループ収益力を大幅に改善するために、2024年6月期より、事業の選択と集中及びコスト削減による事業構造改革を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における売上収益は4,803百万円 (前年同期比3.9%増) となりました。人材事業において新卒採用支援の売上収益減少による影響等が生じましたが、DX事業で大型案件の一時売上を計上したこと等によるものです。

利益につきましては、営業利益は264百万円 (前年同期は162百万円の営業損失) となりました。これは主に、事業構造改革の一環として進めているコスト削減の他、DX事業が好調に推移したことによるものです。

税引前中間利益につきましては、253百万円 (前年同期は176百万円の税引前中間損失) となり、法人所得税費用81百万円及び非継続事業からの中間利益173百万円を計上した結果、中間利益は345百万円 (前年同期は254百万円の中間損失)、親会社の所有者に帰属する中間利益は353百万円 (前年同期は246百万円の親会社の所有者に帰属する中間損失) となりました。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準 (IFRS) から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

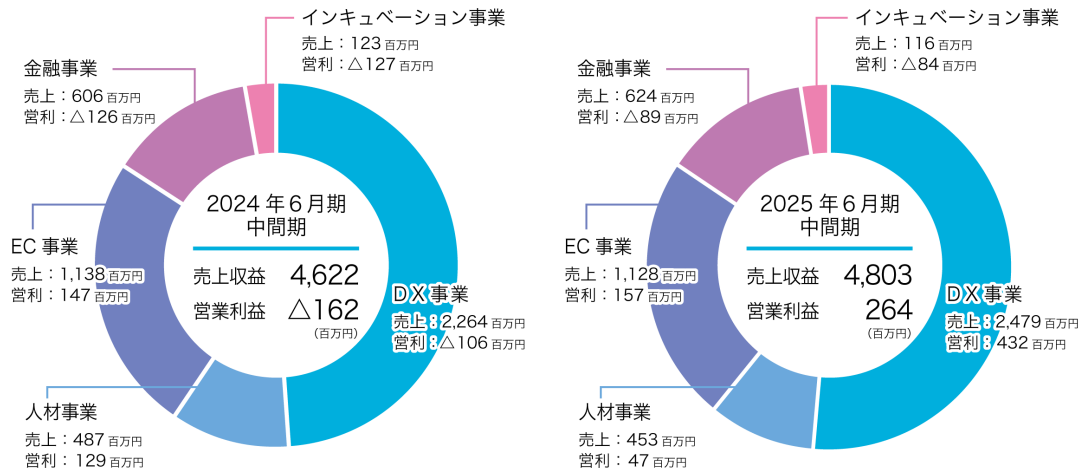
Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission) が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券に係る損益を控除し、中間利益以下の各項目において非継続事業からの中間利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。
 なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準 (IFRS) に基づいて記載しております。



① DX事業

DX事業におきまして、(株)スカラコミュニケーションズでは、SaaS/ASPの「i-ask」、「i-search」等の既存サービスが堅調に推移しているとともに、WEBサービスの大型案件リリース、新規SaaS開発やソリューションサービス型のエンタープライズ案件の獲得、共同開発等が順調に進んでおります。また、エンジニアの人材事業は採用機能として社内リソース調整と外部派遣の両方を担い、高いパフォーマンスを発揮して売上収益に寄与しております。

(株)エッグでは、ふるさと納税事業のBPO業務受託及び業務遂行が計画通り進行しました。ヘルスケア事業は、デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受けたフレイル予防アプリの展開を中心に、自治体のフレイル予防事業案件の獲得と事業浸透が進んでおります。この結果、DX事業全体では順調に伸長し、前年同期に対して売上収益・利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		2,264	2,479	215 (9.5%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	214	528	313 (146.1%)
	本社費配賦後	△106	432	538 (-)

② 人材事業

人材事業におきまして、採用支援サービス事業では、26年卒学生向けイベントの出展ニーズが新規/既存企業を問わず高い状態を維持、販売単価も上昇しております。また、教育機関との関係強化のため、日本体育大学のスポーツ現場実習の事業サポートを開始しました。一方で、一時的なキャリアアドバイザーのリソース不足により、新規会員獲得数の低下及び今期における人材紹介の成約率が減少しました。この結果、前年同期に対して売上収益、利益ともに減少しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		487	453	△33 (△6.8%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	148	87	△60 (△41.0%)
	本社費配賦後	129	47	△81 (△63.4%)

③ EC事業

EC事業におきまして、トレーディングカードゲーム (TCG) の買取・販売・攻略情報の機能を備えたECサイト「遊々亭」を運営しており、快適なUI/UXの追求を継続しております。また、海外ユーザーの飛躍的な利便性向上を可能とする海外直接配送サービスを開始しました。中核タイトルの売上は順調に推移しているものの、外部環境に恵まれ前期活況を呈した一部タイトルの一時的ブームが落ち着いた状況となりました。一方で、自社開発のAI画像認識ソリューションの実運用を開始し、配送業務の効率化とオペレーションコストの抑制により、生産性が向上しました。この結果、前年同期に対して売上収益は減少、利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		1,138	1,128	△9 (△0.9%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	179	183	4 (2.4%)
	本社費配賦後	147	157	9 (6.5%)

④ 金融事業

金融事業におきまして、新商品「いぬとねこの保険 ネクスト/ライト/ミニ」の販促活動の強化、マーケティング施策を継続しております。マーケティング施策による広告費と保有契約の平均年齢の上昇による保険金支払いが増加した一方で、前期比の新規契約件数及び保有契約件数は順調に増加傾向にあります。また、新商品の販売により、解約率も大きく改善しました。この結果、前年同期に対して売上収益・利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		606	624	17 (2.9%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	△108	△71	36 (-)
	本社費配賦後	△126	△89	36 (-)

⑤ インキュベーション事業

インキュベーション事業におきまして、㈱ソーシャル・エックスでは「逆プロポ」各種サービスを通じて、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。(一財)日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) から休眠預金を活用したインパクト投資ファンドの資金分配団体として、㈱北國フィナンシャルグループの投資子会社である㈱QRインベストメントとの共同申請を採択いただき、「ソーシャルXインパクトファンド」として展開することとなりました。財務リターンと社会的インパクトを両立する社会課題解決型スタートアップの創出・支援を目指す「官民共創型アクセラレーションプログラム (ソーシャルXアクセラレーション)」では、同プログラムを㈱三菱UFJ銀行、㈱三菱UFJ信託銀行にOEM提供した「推しごとクラウドファンディング」を展開、エントリー企業に向けた審査を実施しております。東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業 (TOKYO SUTEAM)」の協定事業者として実施している同プログラムでは、2期目の入賞企業が「逆プロポ」を通じた自治体との実証実験を実施しております。また、内閣府沖縄総合事務局事業にて実施した同プログラムでは、「逆プロポ」の募集が始まり、群馬県庁事業にて実施した脱炭素をテーマとした同プログラムでは、最終審査に向けたメンタリングを展開しております。逆プロポ・コンシェルジュでは、品川区や京都市でのプラットフォーム運営支援を実施し、その他の自治体には、官民共創支援を実施しております。東京都によるTOKYO Co-cial IMPACTでは、起業家を支援するメンターとして、ディレクター等を派遣し、また、昨年8月に開発した官民共創人材育成プログラムは、これまでに66社113自治体3省庁に向けて実施、今後も各方面への展開が決まっております。コンシェルジュ事業の一環として実施している豊田市からの一年間の出向職員についても、メディアに取り上げられる等注目を集め、東京都港区には、企業連携推進アドバイザーとしてディレクターを派遣する等、政府はじめ各所からの注目が集まる中、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けております。

㈱スカラでは、これまで培ってきた事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせて主にグロースフェーズの上場企業に対し、共創型M&Aサービスを実施しており、当中間連結会計期間において成約に係る成功報酬の獲得があったことにより、収益化を果たしております。クライアントの買取企業のバリューアップフェーズにおけるDX支援などを開始し、スカラグループ全体の総合力を生かしたサービス提供を推進中です。この結果、インキュベーション事業全体では前年同期に対して売上収益は減少、利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		123	116	△7 (△6.0%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△124	△84	39 (-)
	本社費配賦後	△127	△84	42 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	△125	△47	77 (-)
	本社費配賦後	△128	△47	80 (-)

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、11,900百万円となりました。その主な要因は、定期預金の増加607百万円、使用権資産の増加487百万円及び営業債権及びその他の債権の増加102百万円があったものの、現金及び現金同等物の減少1,792百万円及び投資事業有価証券の減少199百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ770百万円減少し、7,359百万円となりました。その主な要因は、長期リース負債の増加500百万円があったものの、社債及び借入金の減少1,306百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、4,540百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加503百万円があったものの、資本剰余金の減少470百万円及び非支配持分の減少58百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月14日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,817,385	5,024,803
定期預金	-	607,300
営業債権及びその他の債権	1,323,993	1,426,607
棚卸資産	366,600	418,492
再保険資産	521,946	534,040
未収法人所得税	6,699	87
その他の流動資産	69,477	66,643
流動資産合計	9,106,102	8,077,976
非流動資産		
有形固定資産	301,522	271,606
使用権資産	387,914	875,043
のれん	978,216	978,216
無形資産	115,050	83,844
その他の長期金融資産	1,171,979	1,171,019
投資事業有価証券	269,291	69,725
繰延税金資産	365,458	366,477
その他の非流動資産	4,429	6,260
非流動資産合計	3,593,863	3,822,193
資産合計	12,699,966	11,900,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	784,511	811,441
社債及び借入金	3,344,922	2,505,637
リース負債	292,242	279,228
未払法人所得税等	98,173	178,273
保険契約負債	628,803	630,943
その他の流動負債	363,788	301,046
流動負債合計	5,512,441	4,706,571
非流動負債		
社債及び借入金	2,445,350	1,977,690
リース負債	103,601	603,971
その他の非流動負債	69,068	71,397
非流動負債合計	2,618,021	2,653,059
負債合計	8,130,462	7,359,630
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,792,766	1,794,446
資本剰余金	991,270	520,955
利益剰余金	1,628,971	2,132,205
自己株式	△299,966	△299,966
その他の資本の構成要素	225,454	220,771
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,338,496	4,368,412
非支配持分	231,007	172,126
資本合計	4,569,504	4,540,538
負債及び資本合計	12,699,966	11,900,169

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	4,622,034	4,803,468
売上原価	△2,554,587	△2,684,657
売上総利益	2,067,446	2,118,810
販売費及び一般管理費	△2,225,966	△1,828,121
その他の収益	5,405	15,294
その他の費用	△10,175	△3,996
投資事業有価証券に係る損益考慮前 営業利益 (△損失)	△163,289	301,986
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	835	△37,079
営業利益 (△損失)	△162,454	264,907
金融収益	9,850	11,925
金融費用	△24,104	△23,179
税引前中間利益 (△損失)	△176,708	253,653
法人所得税費用	896	△81,619
継続事業からの中間利益 (△損失)	△175,812	172,034
非継続事業		
非継続事業からの中間利益 (△損失)	△78,683	173,921
中間利益 (△損失)	△254,495	345,956
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△246,114	353,492
非支配持分	△8,380	△7,536
中間利益 (△損失)	△254,495	345,956
親会社の所有者に帰属する1株当たり 中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (△損失) (円)		
継続事業	△10.23	10.18
非継続事業	△3.96	10.19
合計	△14.20	20.37
希薄化後1株当たり中間利益 (△損失) (円)		
継続事業	△10.23	10.18
非継続事業	△3.96	10.19
合計	△14.20	20.37

(要約中間連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益 (△損失)	△254,495	345,956
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△63,428	△2,414
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	97	△1,602
税引後その他の包括利益合計	△63,330	△4,016
中間包括利益	△317,826	341,939
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△309,445	349,475
非支配持分	△8,380	△7,536
中間包括利益	△317,826	341,939

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2023年7月1日残高	1,787,880	986,384	5,162,735	△299,966	195,234	7,832,267
中間利益 (△損失)	-	-	△246,114	-	-	△246,114
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△63,330	△63,330
中間包括利益	-	-	△246,114	-	△63,330	△309,445
配当金	-	-	△320,683	-	-	△320,683
新株予約権の行使	2,392	2,392	-	-	△65	4,718
所有者との取引額合計	2,392	2,392	△320,683	-	△65	△315,964
2023年12月31日残高	1,790,272	988,776	4,595,936	△299,966	131,837	7,206,856

	非支配持分	資本合計
2023年7月1日残高	257,191	8,089,459
中間利益 (△損失)	△8,380	△254,495
その他の包括利益合計	-	△63,330
中間包括利益	△8,380	△317,826
配当金	-	△320,683
新株予約権の行使	-	4,718
所有者との取引額合計	-	△315,964
2023年12月31日残高	248,810	7,455,667

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2024年7月1日残高	1,792,766	991,270	1,628,971	△299,966	225,454	4,338,496
中間利益 (△損失)	-	-	353,492	-	-	353,492
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△4,016	△4,016
中間包括利益	-	-	353,492	-	△4,016	349,475
配当金	-	△325,377	-	-	-	△325,377
新株予約権の行使	1,679	1,679	-	-	△46	3,313
新株予約権の失効	-	619	-	-	△619	-
支配継続子会社に対する 持分変動等	-	2,504	-	-	-	2,504
資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	△149,741	149,741	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う 変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	1,679	△470,314	149,741	-	△665	△319,559
2024年12月31日残高	1,794,446	520,955	2,132,205	△299,966	220,771	4,368,412

	非支配持分	資本合計
2024年7月1日残高	231,007	4,569,504
中間利益 (△損失)	△7,536	345,956
その他の包括利益合計	-	△4,016
中間包括利益	△7,536	341,939
配当金	-	△325,377
新株予約権の行使	-	3,313
新株予約権の失効	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動等	△53,602	△51,098
資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	-
子会社の支配喪失に伴う 変動	2,258	2,258
所有者との取引額合計	△51,344	△370,904
2024年12月31日残高	172,126	4,540,538

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	△176,708	253,653
非継続事業からの税引前中間利益 (△損失)	△76,610	261,235
減価償却費及び償却費	400,475	155,764
固定資産除売却損益 (△は益)	948	△3,331
子会社株式売却益	-	△284,771
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	△835	37,079
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,702	-
金融収益	△9,930	△11,750
金融費用	21,824	23,668
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30,132	△252,323
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	106,812	48,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112,774	△55,605
再保険資産の増減額 (△は増加)	36,326	△12,094
保険契約負債の増減額 (△は減少)	24,908	2,140
その他	△103,301	28,825
小計	146,970	191,004
利息及び配当金の受取額	9,896	11,593
利息の支払額	△17,480	△23,629
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	52,582	△84,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,969	94,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△643,000
定期預金の払戻による収入	-	35,700
有形固定資産の取得による支出	△25,555	△9,436
有形固定資産の売却による収入	-	1,400
無形資産の取得による支出	△25,391	△11,641
無形資産の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	△9,700	-
投資有価証券の売却による収入	42,459	162,719
貸付金の回収による収入	25,825	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△10,549	△15,120
敷金及び保証金の回収による収入	464	186,964
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,724	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	96,592
その他	△3,287	6,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△182,795

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,668	△800,000
長期借入れによる収入	1,345,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△828,360	△725,354
社債の償還による支出	△170,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△283,222	△134,372
新株予約権の行使による株式発行収入	4,718	3,313
子会社の自己株式の取得による支出	-	△40,536
配当金の支払額	△323,391	△325,472
非支配持分への配当金の支払額	-	△21,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,922	△1,704,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,646	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,059	△1,792,581
現金及び現金同等物の期首残高	7,740,400	6,817,385
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,352	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,664,693	5,024,803

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記 (非継続事業) に記載しております。

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（要約中間連結財務諸表注記）

1. 重要性がある会計方針

当社グループは要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

2. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

非継続事業に分類した、㈱readytowork、㈱レオコネクト及び㈱Retool (DX事業)、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱ (インキュベーション事業)、㈱フォーハンズ、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20 (人材事業) は、それぞれ前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報から控除しております。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT (Web、電話、FAX、SMS関連技術) /AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「人材事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム (TCG) の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「金融事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ及びエンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	EC事業	金融事業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,264,147	487,036	1,138,717	606,684	123,949	4,620,534	1,499	4,622,034
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	4,514	-	-	-	32,729	37,244	△37,244	-
計	2,268,661	487,036	1,138,717	606,684	156,678	4,657,779	△35,745	4,622,034
セグメント 利益又は損失	△106,506	129,321	147,902	△126,183	△127,663	△83,129	△79,324	△162,454
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	9,850
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△24,104
税引前中間 利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	△176,708

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,324千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約中間 損益計算 書計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	EC事業	金融事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,479,757	453,880	1,128,934	624,391	116,503	4,803,468	-	4,803,468
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	27,337	-	-	-	20,000	47,337	△47,337	-
計	2,507,095	453,880	1,128,934	624,391	136,503	4,850,805	△47,337	4,803,468
セグメント 利益又は損失	432,354	47,368	157,495	△89,382	△84,763	463,073	△198,165	264,907
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	11,925
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△23,179
税引前中間 利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	253,653

- (注) 1. セグメント利益の調整額△198,165千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、2024年6月期第3四半期に㈱フォーハンズ、同第4四半期に㈱readytowork、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20を非継続事業に分類しておりましたが、前連結会計年度に全株式の譲渡が完了しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社である㈱Retoolの全株式の譲渡が完了したこと及び連結子会社である㈱レオコネクトを解散及び清算する決議を行ったことにより、両社を非継続事業に分類し、区分して表示しております。

なお、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの中間利益 (△損失) に計上しております。

(1) 株式譲渡の概要

㈱Retool

含まれていたセグメントの名称	DX事業
異動前の所有株式数	3,333,000株 (議決権所有割合: 66.6%)
譲渡株式数	3,330,000株
異動後の保有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)

(2) 非継続事業の業績

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	1,077,435	634,747
費用	△1,154,046	△373,512
非継続事業からの税引前中間利益 (△損失)	△76,610	261,235
法人所得税費用	△2,072	△87,313
非継続事業からの中間利益 (△損失)	△78,683	173,921

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,824	160,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	95,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,185	△227
合計	46,491	256,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。